原著論文

現代中国におけるスポーツくじの発展と変遷に関する研究
—オリンピック・生涯スポーツ・スポーツ産業との関連において—[†]

趙 乃 虹* 守 能 信 次*

A Study on the Development and Changes of the Sports Lottery in China
—Relationship with Olympic Games, Lifelong
Sports and Sports Industry—[†]

Naihong ZHAO* and Shinji MORINO*

Abstract

Since the formation of the People's Republic of China, all kinds of lottery had been prohibited in the country as representing a corrupt practice of capitalism. But the Reform Openness policy and the Socialism Market Economy proposed by Deng Xiaoping permitted the introduction of the Sports Lottery in some Chinese provinces from 1984. The purpose of the Sports Lottery was to provide funds, which were necessary to hold different large-scale sports competitions and to build large-sized sport facilities. It was from 1994 that the Chinese government established a formal and national scale system of Sports Lottery.

In 1995, the Chinese government promulgated three general plans related to sports : “Sports Industry Development Program”, “Olympic Games Program” and “National Fitness Promotion Program”. At present, those three general plans still play a basic role in deciding the Chinese sports policy. According to the “Sports Industry Development Program”, promotion of sports industries that meet the Socialist Market Economic System guarantees the realization of two other Programs in providing financial security. In this context, the Sports Lottery enables acquisition of the funds which are necessary for promotion of sports in all levels and at the same time it brings the development of different kinds of sports markets and sport businesses. Till now, 60% of the profit of a Chinese sports lottery have been used for “National Fitness Program” and 40% for “Olympic Games Program”.

Today, the Chinese sports lottery takes a role in providing an important source of revenue which supports the activity that the government performs in order to not only promote Chinese sports policies at all levels but also to develop and keep active the sports industry in expanding sports related markets. It will play a huge role in realizing Chinese sports strategic objectives for 21 century.

Key words : Sports Lottery, Sports Policy, Sports Industry, Olympic Games, Lifelong Sports

[†]原稿受付 2007 年 3 月 1 日

2006 年 7 月 日本スポーツ産業学会第 15 回大会（順天堂大学）にて発表

*中京大学大学院 〒470-0393 愛知県豊田市貝津町床立101

*Graduate School of Chukyo University, 101, Tokodachi, Kaizu, Toyota, Aichi, Japan(470-0393)

1. 研究の目的

1949年の中華人民共和国成立以来、いわゆる「くじ」に類する射幸的遊戯は中国においては資本主義的な悪弊とみなされ、その発行と販売は中国大陸全土で禁止されてきた。しかしながら文化大革命後の改革開放政策の実施と社会主義的市場経済の導入に伴い、1980年代中期に、公共事業や福祉事業の推進を目的としたくじに先行する形で、スポーツくじがいくつかの地方において個別に発行されはじめ、更に1994年にいたって、スポーツくじの全国統一的な発行と管理の制度が正式に発足した。そして1995年には「スポーツ産業発展綱要」、「オリンピック競技計画綱要」、「全民健身計画綱要」が相前後して公布され、これら三綱要は今なお、中国で推進されるスポーツ事業の根幹部分を支える三本柱として存在している。同時に政府国務院は、上記「オリンピック競技計画綱要」と「全民健身計画綱要」に示される目的を達成する上でスポーツ産業の振興が重要な意味を持つという考え方を明らかにし、とくにそれとの関連において、スポーツくじが果たす役割を重視する立場を打ち出した。

中国スポーツくじをテーマとした先行研究の内容を検討すると、大きく分けて、そこに二つの特徴を見ることができる。一つは理論的な枠組みにおける研究で、「社会学」的な観点からのスポーツくじ研究では、現今の社会・歴史段階におけるスポーツくじ販売の意義、くじ発売が中国社会に及ぼす影響、国民がスポーツくじに対して有する認識の変化の問題が中心的に論じられ、これらはスポーツくじ研究というより、ややもすると、政府に代わってくじ制度の正当性を解説した研究という位置づけができる¹⁾。先行研究に見られるもう一つの特徴は、「心理学」的な視点からスポーツくじ購入者の消費態度や購買行動についての調査分析をしていることである²⁾³⁾。しかしながら、スポーツくじ制度が導入されて以来、政府のスポーツくじ発行政策・制度の変遷に関する研究、とくに、中国

スポーツくじを中国スポーツ産業との関連において捉えるという研究は、まだ空白のままであるといえる。本研究は、中国政府関連部門と国家体育総局がこれまでに公布したスポーツくじにかかわる法令および関連の統計資料をもとに、中国におけるスポーツくじの制度的発展と利益金運用の変遷を分析することから、そのスポーツ産業・オリンピック競技・生涯スポーツとの関連について明らかにすることを目的とするものである。

2. スポーツくじ発行の動向

2.1 スポーツくじ発行までの経緯

中国では1949年の建国以来、スポーツにかかわる事業は文化的福祉事業の一部に位置づけられ、社会主義的「計画経済体制」の枠組みの中でその運営がなされてきた。すなわちスポーツ関連の事業は中央政府がこれを独占的に管理し、政府が専権として出す行政令に従い、そのすべてが国家財政予算を仰いで運営される完全な消費的事業として存在してきた。ところが1979年から導入されはじめた改革開放政策と社会主義的市場経済に伴い、計画経済体制の枠組みの中でスポーツ事業を推進することの不都合が、とくに地方政府において認識されるに至った。

その不都合の一つは、中央政府がスポーツ事業に関して過度の管理と制御をし、スポーツ事業全体が市場と無関係にあることであった。社会主義的市場経済の発展に即して、スポーツ事業を推進するための資金確保のあり方に一定の見直しを加える必要が生じてきたのである。当時、計画経済体制下では国家予算がスポーツ関連事業に当てられる殆ど唯一の財源を構成し、たとえば1979年における山東・河北・江蘇・安徽・遼寧・黒龍江の6省が行ったスポーツ事業予算調査によれば、総額の90.4%が国家からの直接支給に仰ぐものであった⁴⁾。その同じ年度に中央政府が全国のスポーツ事業に用意した予算は2.9億元で、これは国家予算全体の0.2%しか占めるものでなく、それは改革開放政策の

実施と社会主義的市場経済の導入や、またとくに1980年代に中央政府が公布した「経済体制改革に関する決定」の中にある「中央政府は社会的公共事業の推進にさらに大きな役割と責任を担う」⁵⁾ という政府方針との間で深刻な矛盾を示すものであった。確かにこの「決定」以降、1980年代に入って、国内における社会的経済的状况の変化に伴い、新たな文化的福祉政策が実施されるに至り、スポーツ関連事業の予算は以前より増加を見ることになったが、それでも1984年におけるスポーツ関連予算が国家予算全体に占める割合は0.3%に留まり、これを全国規模で国民一人当たりのスポーツ費用に換算すると、わずか0.4元（日本円で約6円）

（注1）に過ぎなかった⁶⁾。こうして計画経済体制に組み入れられる形でのスポーツ事業の管理体制は、改革開放政策と社会主義的市場経済の導入という社会の実態とあまりそぐわない実情が表面化するに至り、とくに地方政府のレベルで、スポーツ事業を展開するための経費不足という問題を投げかけたのである。

それに加えて、1979年に中国が国際オリンピック委員会をはじめとする国際スポーツの組織に復帰したことに伴い、国家がスポーツ領域でかわる活動の場が広がり更に膨大な資金が必要となったが、競技スポーツの強化と振興に必要なインフラストラクチャーを例にとっても、施設の絶対的不足や設備の老朽化などが大きな問題として浮かび上がってきた。そのために国家財政からの支出を待つだけでなく、必要な財源を独自に探し出すことがスポーツ事業改革の最初の一步と考えられ、中国において最初にスポーツくじ発行へのイニシアティブを発揮したのが中央でなく地方にあったというのはそうした状況に対応するものである。

2.2 スポーツくじの発行過程

中国におけるスポーツくじ発行はまず地方の部局からはじまり、それが全国レベルでの統一発行方式に発展するという、ある意味で特殊な形態を取った。

スポーツくじ発行の最初の試みは、1984年10月に中国陸上運動協会と中国体育服務公司が売り出した「北京国際マラソン大会奨券」であった。国際マラソン大会の運営に必要な資金を調達するために中央政府の認可を得て発行したもので、これが現代中国における史上初の「くじ」であり、それも一般的な「宝くじ」でなく、スポーツ事業の振興を目的とした「くじ」であった。続いて同年11月に、福建省の体育運動委員会が「福建省スポーツセンター建設記念奨券」という名称のスポーツくじを発行し、これによって約1000万元の収益が確保され、そのすべてが同省スポーツセンターの建設費用として用いられた。この福建省の成功事例は他の省にも大きな影響を与え、とくに1985年以降、スポーツくじを発行する地方は沿岸地域だけでなく全国26の省や市にまで拡大し、大規模スポーツ大会の運営経費や大規模スポーツ施設の建設費がそれによって賄われることとなった。

1984年から2004年までに発行された主要なスポーツくじの一覧は、表1に示すとおりである。このうちとくに広東省体育運動委員会は、1985年に第6回全国スポーツ大会運営のためにスポーツくじを発行して6000万元の収益金を得たが、その際、スポーツくじを発行する「全国スポーツ大会運営のための募金会社」を中国で初めて設立している。翌1986年には江蘇省の南京市が2000万元という総額提示方式で「スポーツ基金募集奨券」という名称でスポーツくじを発行し、1988年に開催が予定された「第3回全国大学生スポーツ大会」の運営資金に当てている。また1990年に北京で開催された第11回アジア大会は現代中国で開催される初の大型国際スポーツ大会であったが、組織委員会が当初見積もった大会必要経費は6億元で、このうちの1.2億元を、初めて全国規模で発売されるスポーツくじで賄うこととされた。こうしてスポーツくじは、大規模なスポーツ大会の開催を支える不可欠の要素として中国社会に定着をしていくことになる⁷⁾（表1）。

もちろん国内で開催される大会の運営資金調

表1 1984 から 2004 年までの中国スポーツくじに関する主な動向

1984年10月10日	中国陸上運動協会と中国体育服務公司「体育發展獎・1984年北京国際マラソン大会獎券」を発行
1984年11月1日	福建省「スポーツセンター建設記念獎券」発行
1985年3月4日	国務院「各種くじの乱発を禁止することに関する通知」を公布し、中国における初のかくじ管理制度を設ける
1985年5月1日	第6回全国スポーツ大会が広東省で開催されることに伴い、運営資金調達のため史上初のスポーツくじ発行部局「第6回全国スポーツ大会募金公司」が設立され、「第6回全国スポーツ大会くじ」を発行
1986年6月18日	国家民政部が国務院に「社会福祉有償義捐金を募る活動に関する申請」を正式に提起し、中国社会福祉有償義捐金を募るための委員会が発足
1987年6月3日	中国社会福祉有償義捐金を募る獎券が発行される
1987年7月15日	全国スポーツくじ研究会が福建省福州で開催され、発行経験を交流するとともに全国範囲のスポーツくじを発行する方式および手順を検討
1989年3月6日	北京で初の全国型スポーツくじである「第11回アジアスポーツ大会基金獎券」が発行され、これ以後、この方式が多くの省市に拡大した
1989年8月8日	国務院「宝くじ市場の管理強化に関する通知」を公布
1991年12月9日	旧・国家体育運動委員会が、中国人民銀行・国家計画委員会・財政部を介して「全国統一的スポーツくじ発行制度を設けることに関する要請」を国務院に提出
1992年6月18日	スポーツくじ発行準備小組が設置される。これにより、スポーツくじ事業を全国統一された法制管理の軌道に乗せるための具体的な審議段階に入る
1993年5月5日	国務院「くじ市場管理を一層強化する通知」を公布
1994年3月11日	国務院「スポーツくじに関する複文」を公布し、旧・国家体育運動委員会が全国規模においてスポーツくじを発行することを許可する
1994年4月5日	「国家体育運動委員会スポーツくじ管理センター」が正式に発足し、全国規模でのスポーツくじ発行を統一的に管理する役割を担う。同時にスポーツくじの正式名称を「中国体育彩票」とすることに決定
1994年7月18日	旧・国家体育運動委員会「中華人民共和國体育運動委員会第20号命令」を公布し、「1994-1995年度スポーツくじの発行に関する管理方法」を制定する
1995年12月20日	中国人民銀行「くじ市場の管理を強化する緊急通知」を公布
1998年9月1日	国家体育総局・財政部・中国人民銀行「スポーツくじ公益金管理の臨時的方法」を共同で公布
2000年5月18日	中国スポーツくじの政府の正式ホーム・ページ（www.lottery.gov.cn）が開設
2000年12月26日	国家財政部「国家体育総局から提出のあったサッカーくじ発行に関する計画を許可する返書」
2001年10月27日	中国サッカーくじが国内12省・市で発行される
2002年2月10日	国家体育総局が北京市など26省・市でサッカーくじを発行することを許可
2002年5月18日	全国30省・市・自治区でワールドカップサッカーくじを発行
2004年10月12日	国家体育総局が中国バスケットボールくじの標示・マスコット・宣伝コピーを全国規模で募集し、あわせて2005年3月にバスケットボールくじを発行することを決定する

(朱曉軍「彩票管理操作実用手冊」吉林音像出版社・「中国彩票年鑑2004」財政經濟出版社により作成)

達のためにもスポーツくじは活用され、とくに1987年から1993年にかけて旧・国家体育運動委員会（現・国家体育総局）（注2）は政府国

務院から認可を得て、全国26の省や市におけるスポーツ大会・都市スポーツ大会・農民スポーツ大会などのために各種スポーツくじを発行し

てきている。

付言すれば、1984年から各地方でスポーツくじの発行が進められたのを受け、1986年に国家民政部が福祉事業を推進するために「福祉くじ」を発行する許可を国務院に申請している。国務院は同年末に開いた常務会議（閣議に当たる）で民政部の申請を原則的に承認し、最終的には1987年に正式認可をする⁸⁾。それに従って民政部は宝くじ発行の全国レベルの事務機構である「中国社会福利獎金発行中心」（中国福祉くじ発行センター）を設置し、1987年7月に第一回の中国社会福祉くじの販売を行った。こうして中国では最初にスポーツくじの発行があり、その実績を踏まえて一般的な福祉目的のくじの発行がなされたのであり、この点に中国のくじ事業に関する特異性を見出すことができる。

3. スポーツくじの全国発行及び管理の導入

スポーツくじと福祉目的くじが中国社会において一般化するなかで、くじ市場の過熱化と乱立化による社会的混乱が生じる事態が表面化するに至った。そのことを憂慮した政府国務院は表1にもあるとおり、1991年に「宝くじ市場の管理強化に関する通知」を公布し、「宝くじ発行の認可権は国務院のみに属する」と明記した上で、「くじの発行は各省・自治区・直轄市・計画指定市の人民政府および国務院関連部局の社会福利・体育事業が主管する事業のみを対象に認可される」⁹⁾としてその沈静化をはかった。同時にこの「通知」によって中国におけるくじの発行は社会福祉とスポーツ事業振興にその目的が限定されることとなった。

この国務院「通知」が出るまで、スポーツくじを発行する部門は極めて多様な様相を示していた。また「くじ」を発行する部門と収益金の運用を図る部門が同一であったり、国家がその分配と運用について関与していないという問題も指摘された。それはくじを統一的に管理する政府部門が存在しなかったことに起因するものであり、そうした認識が全国統一のスポーツく

じ発行制度と管理体制の確立へと向かわせる動機となった。

1992年に鄧小平が行った「南巡講話」以後、「社会主義市場経済体制の確立」¹⁰⁾が改めて政府によって確認されることとなったが、それに伴いスポーツの商品的価値増大との関係において、スポーツくじの発行を全国統一レベルに押し上げる機運がますます高まっていった。こうして国務院の上記「通知」があった翌1992年の6月に、旧・国家体育運動委員会（現・国家体育总局）は「全国統一的スポーツくじ発行制度を設けることに関する要請」をまとめ、中国人民銀行・国家計画委員会・財政部との協議を経た上でそれを国務院に提起した。これが同年7月、「国家体育運動委員会スポーツくじ発行準備小組」の設立につながることとなった。そして1994年に国務院は「大型スポーツ大会に必要な資金の一部を調達するためにスポーツくじの発行を同意し、今年度および来年度の2年間に総額10億元のスポーツくじの発行を許可する」¹¹⁾との決定を下し、これによってスポーツくじの全国統一的発行が正式に決定された。同時に、この決定を受けて国家体育運動委員会は全国の省・市・自治区・計画指定市の体育運動主任会議を開催し、スポーツくじ発行の意義・目的・発行原則などについての確認を行い、上記の「スポーツくじ発行準備小組」を発展改組して「国家体育運動委員会スポーツくじ管理センター（中心）」を設立し、それをスポーツくじの発行責任部局とした。同年、スポーツくじ管理センターは「1994 - 1995年度スポーツくじ発行の管理方法」（以下「くじ管理方法」と略す）を国家体育運動委員会第20号令によって公布し、スポーツくじを「中国スポーツくじ」と正式に命名した。こうして同センターは「福祉くじ管理センター」と並んで、全国スポーツくじの統一的発行に関する管理責任を負うこととなった（図1）。

4. サッカーくじの発売

1984年から発売が開始された中国のスポー

図1 くじ発行管理の仕組み

(「中国彩票年鑑 2004」(「中国くじ年鑑 2004」) 財政経済出版社により作成)

ツくじは、その収益金をスポーツ事業に用いるという意味でスポーツくじであるが、実際の性格は数字合わせの、一般に言われる宝くじであった。2000年12月に、このスポーツくじに新しい方式が導入されることとなった。それは世界各国で既に行われていた「サッカーくじ」であり、プロサッカー・ゲームの勝敗を予想するものである。国家体育運動委員会「スポーツくじ管理センター」は「足球彩票発行管理実施辦法」(サッカーくじの発行と管理実施の方法)および「足球彩票遊戲規則」を制定し、政府の国家財政部(財務省)による次の指示を受けて発行を開始した。

「2001年度から、北京市・上海市・天津市・広東省・山東省・四川省・重慶市・浙江省・江蘇省・福建省・湖北省・遼寧省の12省市でサッカーくじを発行することを許可する。当該サッカーくじは2種類に分かれる。1つは試合結果の予測で、海外のプロサッカーリーグ戦・ワールドカップ・大陸別サッカー選手権大会が予測対象となる。もう一つは得点の予測で、その対象となるのは国内のプロリーグ戦である」¹²⁾。

2001年10月末に中国サッカーくじは上記12省市で発行され、年末までの僅か2ヶ月間で発売総額は13億元を上回った。翌2002年の

FIFA ワールドカップ・サッカーの開催中にサッカーくじを発行する地域は次第に拡大し、同年度中に全国30の省・市・自治区が参加するようになって、販売総額も70億元に達した¹³⁾。

このサッカーくじの発行により、中国におけるスポーツくじは量的な拡大だけでなく、その種類の多様化をも実現した。2003年度のスポーツくじを種類別に見ると、即開型(Spot Lottery: 購入直後に当落が分かるくじ)は当初の100%から3%と激減し、楽透型(Loto Lottery: いわゆるロト・シックス)は59%、競猜型(Sports Forecast Lottery: サッカーの勝敗と得点を予想)は39%となっている(図2)。

また1984年からはじまったスポーツくじはすでに20年余りの歴史を有するが、2003年度における中国くじ全体の発売総額は602億7000万元で、そのうちスポーツくじは201億3000万元で、全体の33%を占めている(表2)。

5. スポーツくじの管理と収益金の運用

5.1 発行管理

1991年に「宝くじ市場の管理強化に関する通知」を出した国务院は、宝くじ発行の認可権を独占的に有する国务院の許可を得ることなく「組織や個人がくじを発行することを禁止」し

図2 スポーツくじの種類別発行比率の変化図

(「中国彩表年鑑」(「中国くじ年鑑」) 2002・2003・2004 年財政経済出版社により作成)

表2 全国スポーツくじ発行状況

単位: 万元

年度	94~95	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
売上金	100000	120000	150000	249902	399441	907200	1492928	2177314	2013000	1542272
公益金	30000	36000	45039	75951	121113	274592	447963	759500	704000	540175

(「スポーツくじ公益金の使用状況」人民日報 1997~2005 年公布により作成)

たが、現在は国家体育总局(旧・国家体育運動委員会)が全国におけるスポーツくじ発行の管理部門を構成し(図1)、中国におけるスポーツくじの統一発行、統一印刷、統一分配に責任を負っている。

5.2 販売管理

中国におけるスポーツくじの発行は販売限度額管理原則に則っている。1995年に中国人民銀行は「宝くじ市場管理強化に関する緊急通知」を出し、「スポーツくじセンターは会計年度末に次年度のくじ販売計画を策定し、中国人民銀行を經由して国务院の許可を得なければならない¹⁴⁾とした。この手続きを経て許可された販売総額の範囲内で、各地域に発行額が提示される。各地域は許可された販売数量を、必ず当該地域で未成年以外の消費者を対象に販売し、その際、必ず額面に記された金額で販売しなければならない。

5.3 売上金の分配

旧・国家体育運動委員会が公布した「1994-1995年度スポーツくじ発行の管理方法」によれば、売上金の使途は三つの部分で構成され、獎金(払戻金)が50%、発行と販売にかかる事務経費が20%、公益金が30%となっていた。2002年1月1日以降、売上金の分配比率に新たな調整が政府によって加えられ、獎金(払戻金)の50%については変化がないが、発行と販売にかかる事務経費が15%に減じられた。その内訳は、販売員の雇用経費が7%、国による発行経費が3%、地方政府の発行経費が5%である。そしてこの事務経費の減少分はそのまま公益金に上乗せされ、その比率は35%となっている。

5.4 公益金の管理

スポーツくじがもたらす公益金の活用は、中国におけるスポーツ事業の発展と直接のつながりをもつものである。とくに1980年代初頭から各地域でスポーツ事業の改革に関心が集まっ

たが、それに必要な財源の確保が第一の問題とされ、まずは地域個別の形でスポーツくじの発行が進められてきたのであるが、現在ではスポーツの多種経営を介してスポーツ産業の育成と展開という、いわば経済とスポーツの相互浸透過程が注視される中、スポーツくじはその重要な要素の一つとして考えられるに至っている¹⁵⁾。たとえば1995年に公布された「スポーツ産業発展綱要」では、「スポーツ産業の振興と発展はオリンピック競技計画と全民健身計画の実施と実現に重要な意義を有する」とされ、この「スポーツ産業の関連産業としてスポーツくじ産業が存在し、スポーツ事業の発展を支える主要な手段となる」¹⁶⁾ことが強調されている。

1994年にスポーツくじの全国統一発行が行われて以来、中央政府は公益金の使途を重視し、その内容を厳しく規定している。統一発行がなされた最初の2年間に、スポーツくじの公益金はすべて大規模スポーツ大会の運営に用いられた。1995年に国務院による「全民健身計画綱要」と旧・国家体育運動委員会による「オリンピック競技計画綱要」が相次いで公布されてからは、スポーツくじの公益金は全民健身(生涯スポーツ)計画とオリンピック競技計画の推進に用いられるようになった。

1998年9月1日に、国家体育総局、政府財政部(注3)、中国人民銀行は共同で「スポーツくじ公益金管理の臨時的方法」を公布し、スポーツくじの公益金は「全民健身計画とオリンピック競技計画の実施に使用するものとし、全民健身運動会の運営補助、大規模スポーツ大会運営費用の不足分補填、スポーツ施設設備の建設と修繕、スポーツ貧困地域の援助等を含むものとする」¹⁷⁾と指示し、併せて「公益金の60%を全民健身計画に使用し、40%をオリンピック競技計画に使用するものとする」¹⁸⁾と規定している。

更に全国民を対象とする健康増進と運動機会の増大を目的とする「全民健身計画綱要」の順調な実施が図れるように、また全国統一の宝くじ発行は、「国民から徴収して国民に利益還元する」というその趣旨を十分に生かすために、

旧・国家体育運動委員会は2000年9月に「中国体育彩票全民健身工程管理臨時規定」(中国スポーツくじ全民健身方案の管理に関する臨時規定)(以下「全民健身方案」(注4)と略す)を公布し、それに要する「実施費用はスポーツくじの公益金を当てる」¹⁹⁾と規定した。

1997年に、旧・国家体育運動委員会は、「スポーツくじ公益金を上納する比率の管理に関する臨時方法」を公布し、スポーツくじの売上金額は「3000万元以下(3000万元を含む)が獲得する公益金の10%、3000万元から6000万元(6000万元を含む)が獲得する公益金の20%、6000万元以上が獲得する公益金の30%を上納する」と、初めて全国各省・市・自治区がスポーツくじの売上金額から獲得する公益金を国家体育運動委員会に上納することになった。また、国務院が2000年の国務院第84回総理工作会议で「くじ管理改革方案」を決定し、その中で公益金の分配に対して「毎年民政・体育部門の公益金の基数を核定し、基数を超える部分は一定的な比率に従い、一部を民政・体育部門に使用し、残りはすべて政府財政部に上納する」と規定した。さらに、2001年10月30日に、国務院が「くじ管理をより一層規範する通知」を公布し、スポーツくじ公益金は「毎年政府財政部が民政・体育部門と共同で公益金の基数を核定し、基数以内の公益金は民政・体育部門に規定した使用の範囲内で使用する。基数を超える公益金の20%は民政・体育部門に使用し、残りの80%は政府財政部に上納する」と具体的に規定した。

スポーツくじセンターは当該公益金の使用状況を毎年「人民日報」に報告しており、それに基づき、全国地方のスポーツくじ公益金から財政部と国家体育総局に上納された金額を除いた公益金を年度別、使途別に整理してまとめたのが表3と表4である。

この全国各地域行政部門におけるスポーツくじ公益金の総合的な使用状況を見ると、全国スポーツくじ公益金の主な使途は国民スポーツイベントと施設の建設に集中的に向けられてお

表3 全国地方スポーツくじ公益金の主な使用状況（全民健身計画関連）

単位: 万元

年度	94~96	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
国民スポーツイベント	15000	5509	14229	11178	22239	27071	34004	24000	21934
国民健身センターの建設	—	—	—	—	—	14724	20669	15000	18697
全民健身方案の実施	—	—	—	—	—	39198	34065	36000	46940
施設の整備・拡充	5800	11815	33883	51923	81472	41943	26854	49000	46940
貧困地域の援助	—	1319	2566	4802	14739	2088	1998	4000	7804
青少年スポーツクラブ援助	—	—	—	—	—	4324	11128	6000	7804
その他	—	—	—	—	3325	4195	14357	14000	10483
総計	20800	18643	50678	67903	121730	133543	143075	148000	139484

（「スポーツくじ公益金の使用状況」人民日報 1997～2005 年公布により作成）

表4 全国地方スポーツくじ公益金の主な使用状況（オリンピック競技スポーツ計画関連）

単位: 万元

年度	94~96	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
大型スポーツ大会	35300	13456	13444	12303	31944	39318	18824	16000	29204
施設の整備・拡充	—	6084	12938	21232	35309	28205	49337	58000	49641
予備選手育成基地の改善	—	—	—	—	—	13508	11860	16000	14642
その他	9900	—	—	—	—	12350	23115	16000	24693
総計	45200	19540	26382	33535	67253	93381	103136	106000	118180

（「スポーツくじ公益金の使用状況」人民日報 1997～2005 年公布により作成）

り、スポーツくじ制度の導入と対応した中国国内におけるスポーツ資金・施設・設備の不足という現実状況との関係が浮かび上がってくる。2000年9月に旧・国家体育運動委員会は「中国体育彩票全民健身工程管理的臨時規定」を公布し、公益金の使用はこの「臨時規定」の趣旨を徹底化するため、毎年約5億円の公益金を国民健身センターの建設と全民健身方案の実施に投入してきている。また、オリンピック競技スポーツ計画への使用としては2000年まで、すべて大型スポーツ大会と施設の整備・拡充に用いられており、こうしたスポーツくじを発行する当初の目的との一致を示している。2001年以後、国家体育総局が打ち出した「21世紀競技スポーツ発展戦略企画」により、全国各地域のスポーツくじ公益金は大型スポーツ大会の運

営に使用される他、スポーツ施設の建設をより一層強化すると共に、国家を代表する優秀なスポーツ選手の育成にも重点を置き、予備人材を育成するトレーニング基地の生活環境改善にも大量の公益金が使われるようになっていく。

旧・国家体育運動委員会は1997年に初めて上記の「スポーツくじ公益金を上納する比率の管理に関する臨時方法」を公布し、それ以降毎年、全国のスポーツくじ公益金を上納比率により国家体育委員会に上納することとされた。その上納金の旧・国家体育運動委員会による使途を示したのが表5と表6である。

それによると国家体育総局のスポーツくじ公益金の使途は、旧・国家体育運動委員会、政府財政部、中国人民銀行が共同公布した「スポーツくじ公益金管理の臨時的方法」に従い、総額

表5 国家体育総局スポーツくじ公益金の主な使用状況（全民健身計画関連）

単位: 万元

年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
全民健身計画の実施	3500	7423	3500	8900	8204	5200	17180	20579
貧困地域の援助	920	—	2000	5280	9100	8760	3756	—
国民体力の測定と宣伝	—	—	1515	—	560	700	510	727
全民健身センターの建設	—	—	—	3000	3004	4700	—	—
青少年スポーツクラブの援助	—	—	2400	5780	4603	3800	—	—
その他	400	—	850	9199	2598	3840	5554	5794
総計	4820	7423	10265	32159	28069	27000	27000	27100

（「スポーツくじ公益金の使用状況」人民日報 1997～2005 年公布により作成）

表6 国家体育総局スポーツくじ公益金の主な使用状況（オリンピック競技スポーツ計画関連）

単位: 万元

年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
大型スポーツ大会	3068	3949	3000	15207	2688	1800	1800	6819
国家トレーニング基地の建設	—	1000	1721	—	2100	2876	1000	1000
予備選手育成基地の改善	—	—	—	—	3618	4568	4200	2968
施設の建設・用具の購入	—	—	—	—	1880	1555	2500	3000
その他	—	—	—	—	1584	2201	3500	2000
総計	3068	4949	4721	15207	11870	13000	13000	15787

（「スポーツくじ公益金の使用状況」人民日報 1997～2005 年公布により作成）

の 60% を全民健身計画に使用し、40% をオリンピック競技スポーツ計画に用いている。特に 2000 年と 2004 年はオリンピック大会の開催年であり、国家体育総局がスポーツ大会への公益金の使用金額を大幅に増加したことが表 6 から窺える。

上記の全国地方におけるスポーツくじ公益金の使用状況により、2001 年から 2004 年までの 4 年間に関する全国地方スポーツくじ公益金の主要使途割合について示したのが図 3 である。これによると、全民健身計画関連では、スポーツ施設の整備・拡充に 29%、全民健身方案の実施に 25%、国民スポーツイベントに 19% が用いられている。またオリンピック・競技スポー

ツ関連の使途割合を示す図 4 によれば、施設の整備・拡充に 44%、大型スポーツ大会に 25% が用いられている。こうしてスポーツくじ公益金は施設の整備・拡充や国民健身センターの建設を通じて、また全民健身方案の実施による国民のスポーツイベントへの参加促進、あるいは大規模スポーツ大会の観戦機会の増大に伴い、スポーツ用品市場、健身・レクリエーション市場の発展を促すと共に、スポーツ市場に関連する産業である製造業、印刷業、食品業などにも大きな経済的波及効果を及ぼすことが推測される。

同様に政府がスポーツくじの公益金で行う貧困地域におけるスポーツ活動の援助により、ス

図3 2001年以後全国地方スポーツくじ公益金使用別比率（全民健身計画関連）
（「スポーツくじ公益金の使用状況」人民日報 2001～2005年公布により作成）

図4 2001年以後全国地方スポーツくじ公益金使用別比率（オリンピック・競技スポーツ関連）
（「スポーツくじ公益金の使用状況」人民日報 2001～2005年公布により作成）

スポーツくじは生涯スポーツの発展途上地域への貢献もなしている。またそれはスポーツくじの農村地域における普及にも影響を及ぼし、特に中国スポーツくじ券の最小額面価格が2元（日本円にして約30円）であることから、スポーツくじの購入拡大が更に実現されと考えられる。

1980年代中期に地方のイニシアティブによって始まったスポーツくじであるが、それが制度化されて以後の20余年の間に、その発行や販売が地方独自の発行から全国統一的な管理制度に移行するとともに、上で見たように売上金の分配比率や公益金の使途管理内容に大きな変更が加えられてきた。この過去の経緯を分析すると、地方発行の時期には地方の各級行政部門が発行の権力を持ち、自主発行・自主販売・資金の自主使用の状態にあった。たしかにそれによって地方スポーツ資金の不足は一定の解消を見たが、くじ市場に混乱を招いたことも事実

であった。それに加えて、社会主義市場経済体制の確立に伴いスポーツの商品的価値増大に対する認識が高まり、それらがスポーツくじの発行を全国統一レベルのものに押し上げた主な原因であるとしてすることができる。更に「スポーツ産業発展綱要」を公布することにより国家スポーツ事業の発展戦略目標を確定した中央政府は、その目標実現のためにスポーツくじの統一発行・統一指導権を掌握しながら売上金の分配比率を調整するとともに、公益金の使途を国家スポーツ事業発展の戦略と緊密に繋がらせている。要するに、くじの発行・販売・売上金・公益金管理などにおける内容の変更を通じて国の収益を確保し、21世紀中国におけるスポーツ事業発展の戦略目標の実現をより明確化・具体化する重要な手段の一つと考えられるに至った結果をそこに見ることができる。

6. 結 語

以上の考察から、本論の結論として以下の4点を挙げる事ができる。

1) 改革開放政策の実施と社会主義的市場経済の導入は、中国社会にそれ以前と比較してより緊密な国際関係を外国との間に現実結ばせることになり、その結果、中国の国際社会における地位の向上に直接貢献する要素として大きな注目を浴びるようになった分野の一つがスポーツであった。その振興や発展、あるいは必要とされるスポーツ大会の効果的な運営を図るには、それまでの国家予算制度では不十分であることがまず地方の部局によって認識され、そのことが中国におけるスポーツくじの発行が個別的・地方的な性格のものから始まったという経緯をよく説明している。

2) 中国におけるスポーツくじの発展は二つの段階に分けられる。当初、規模の大きなスポーツ大会の運営経費や大規模スポーツ施設の建設経費を賄う動機から地方政府および地方部局が独自のイニシアティブにおいて始められたものが、国家管理の全国統一的なものにまで発展して今日に至っている。中央政府はスポーツくじの発行に関する許可権を有するとともに、それによって生じた公益金の用途について厳格に管理をしている。

3) スポーツくじは、中国の国家スポーツ事業の発展にかかわる総合的な戦略目標と結びつきを持つようになって今日に至っている。社会主義市場経済体制に適応するスポーツ産業の振興が「オリンピック計画綱要」と「全民健身計画綱要」を実現する経済的保障になるとは「スポーツ産業発展綱要」が述べているところであるが、その過程で必要となる財源の確保において重要な役割を担うものとして、益々スポーツくじの果たす役割は大きくなっていくことが予想される。

4) 中国におけるスポーツくじ制度は既に20年の歴史を有する。スポーツくじそれ自体が中国のスポーツ産業の主要な市場として発

展を続けてきたが、その過程でスポーツ施設市場、スポーツ用品市場、健身・レクリエーション市場の発展をも促し、またその関連産業の発展にも大きな影響を与えてきた。スポーツくじが今後も中国におけるスポーツ産業の発展に一定の貢献をすることは否定できないが、近年における社会主義市場経済の発展、特にGDP値の増加に伴う国民所得の増大それ自体が、スポーツに関係するモノおよびサービスの購買に向かわせる契機となっていることもますます現実的となっており、中国のスポーツ産業は、スポーツくじへの依存比率を減少する方向へ進むものと考えられる。

(注1) 1人民元は約14円である。

(注2) 1998年3月に中国行政改革の結果により、国家体育運動委員会は国家体育総局に改称した。

(注3) 1999年5月に中国人民銀行は国務院に「宝くじの管理体制改革に関する文書」を提出し、その内容の一つは、宝くじ発行の主管職能を国家財政部に移すことであった。1999年12月に正式に交代を完了した。

(注4) 全民健身方案とは、国家体育総局の統一的指導下で、各地域のスポーツくじ公益金を実施資金として、当該地域に属する都市や農村に寄付し、その資金を受け入れた各部門が、公益性を持つスポーツ施設の建設・運動設備の購入をし、全民健身活動を展開できるようにするものである。

参 考 文 献

- 1) 謝 琼桓:「關於發行体育彩票的若干問題」(スポーツくじの発行に関する若干問題), 体育科学, p.7, 2000. 5.
- 2) 王 天生:「我国西北地区民衆對發行体育彩票態度的研究」(わが国における西北地域民衆のスポーツくじ発行に対する態度に関する研究), 体育科学, p.61, 1994. 4.
- 3) 楊 吉春・周 珂等:「我国体育彩票市場的消費者行為研究」(わが国のスポーツくじ市場における消費者の行動に対する研究), 武漢体育

- 学院学報, p.23, 2003. 4.
- 4) 田 雨普:「体育経費来源初探」(スポーツ財源に関する研究), 福建体育科, p.134, 1985.
- 5) 中共中央:「關於經濟体制改革的決定」(經濟体制の改革に関する決定), 人民日報, 1984. 10. 21.
- 6) 杜 水芳:「体育資金の来源・管理及效益」(スポーツ資金の出所・管理及び効果・利益), 福建体育科技, p.144, 1985.
- 7) 朱 曉軍:「彩票管理操作実用手冊」(宝くじの管理・実用ブック), 吉林音像出版社, p.307, 2004.
- 8) 中国彩票年鑑編委会:「中国彩票年鑑 1987~2002」, 中国財政經濟出版社, p.4, 2002.
- 9) 国務院:「關於加強彩票市場管理的通知」(宝くじ市場の管理を強化する通知), 国発 [1991] 68 号, 1991. 12. 9.
- 10) 鄧 小平:「鄧小平文選」(鄧小平文集), 人民出版社, 1993. 10.
- 11) 国務院:「国務院事務室がスポーツくじ発行事項に関する返答」, 1994. 3. 11.
- 12) 財政部:「国家体育総局がサッカーくじ発行を同意する返答」, 2000. 12. 26.
- 13) 中国彩票年鑑編委会:「中国彩票年鑑 2002」, 中国財政經濟出版社, p.157, 2002.
- 14) 中国人民銀行:「宝くじ市場の管理の強化に関する緊急通知」, 1995. 12. 20.
- 15) 陸 小聡:現代中国におけるスポーツ産業政策に関する歴史的研究, スポーツ産業学研究 Vol.13, No.1, pp.23~33.
- 16) 国家体育委員会:「体育産業發展綱要」(スポーツ産業發展綱要), 1995.
- 17) 国家体育委員会・財政部・中国人民銀行:「スポーツくじ公益金管理の臨時的方法」, 1998. 9. 1.
- 18) 国家体育委員会・財政部・中国人民銀行:「スポーツくじ公益金管理の臨時的方法」, 1998. 9. 1.
- 19) 国家体育委員会:「中国体育彩票全民健身工程管理臨時規定」(中国スポーツくじ全民健身方案の管理に関する臨時規定), 2000. 9. 18.